

株式会社伊藤工務店

ポジティブインパクトファイナンス評価書

2026年9月30日



大垣共立銀行とOKB総研は、株式会社伊藤工務店（以下、「同社」）に対してポジティブインパクトファイナンス（以下、「PIF」）を実施するにあたって、同社の事業活動が環境・社会・経済に及ぼすインパクト（ポジティブインパクト/ネガティブインパクト）を分析・評価した。

この分析・評価は、国連環境計画金融イニシアチブ（UNEP FI）が提唱した PIF 原則および PIF 実施ガイド（モデル・フレームワーク）、ESG 金融ハイレベル・パネルにおいてポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」に則ったうえで、大垣共立銀行とOKB総研が開発した評価体系に基づいている。

目次

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ.....	1
(1) 株式会社伊藤工務店の企業概要.....	1
(2) 株式会社伊藤工務店の事業概要.....	3
(3) 経営理念	6
(4) サステナビリティ.....	7
2. インパクトの特定	8
(1) バリューチェーン分析.....	8
(2) インパクトマッピング	8
(3) インパクトレーダーによるマッピング	9
(4) 特定したインパクト.....	11
(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認	14
3. インパクトの評価	16
4. モニタリング.....	18
(1) 株式会社伊藤工務店におけるインパクトの管理体制	18
(2) 大垣共立銀行によるモニタリング	18

1. 企業概要と経営理念、サステナビリティ

(1) 株式会社伊藤工務店の企業概要

企業名	株式会社伊藤工務店
創業	1969 年 1 月
設立	1991 年 5 月
代表者名	代表取締役 伊藤 康
資本金	1,000 万円
従業員	53 名 (2026 年 8 月時点)
売上高	16.4 億円 (2026 年 4 月期)
事業拠点	本社 愛知県あま市森 7-17-3
事業内容	左官工事業



代表取締役 伊藤 康

＜沿革＞

1969 年 1 月	左官工事業として、現代表者の父・伊藤勝義が個人創業
1991 年 5 月	株式会社伊藤工務店を設立
2000 年 1 月	現代表者・伊藤康が代表取締役役に就任
2021 年 1 月	倉庫を新設



(2) 株式会社伊藤工務店の事業概要

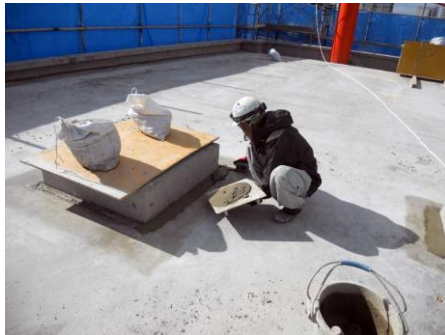
同社は、主に愛知・岐阜・三重エリアにおいて、ゼネコンからの依頼を受け、中・大規模建築物を中心とした左官工事を手掛ける左官工事会社である。左官職人不足が深刻化する昨今においても、十分な施工体制（マンパワー）と安定した施工品質を強みとし、多くの建設現場で施工実績を積み重ねている。

【事業内容】

➤ 左官工事業

- ・ ビル・マンションの左官工事（下地処理から意匠表現まで）
- ・ 工場・倉庫の左官工事
- ・ ホテルなど商業施設の左官工事
- ・ 学校・病院などの左官工事
- ・ 住宅の左官工事（外壁や内装）

作業納期の厳守や施工品質が求められるビルやマンションなどの大規模建築物において、セメントやモルタルの下地処理は、その後の仕上げの品質を左右する重要な工程である。同社は、長年培ってきたノウハウと左官職人の高い技術力を生かし、丁寧な作業処理を行うことで、建築物の完成度向上に貢献している。また、新築時の左官工事に加え、経年劣化したコンクリート素地の補修や、リフォーム時の大規模修繕工事にも対応している。



マンション屋上・下地補修



天井薄塗り補修作業



コンクリート作業



モルタル詰め作業

【主な施工実績】



日吉マンション（名古屋市）



ホテル（名古屋市）



物流倉庫（小牧市）



中央図書館（みよし市）



メイカーズピア（名古屋市）



JR 桑名駅（桑名市）

【同社の強み】

• **顧客との強固な信頼関係**

創業から 50 年以上にわたり施工実績を積み重ねてきたことで、顧客との強固な信頼関係を構築している。また、代表者自らがゼネコンのキーパーソンに対して直接営業を行い、既存取引先との関係強化に加え、新規取引先の獲得にも寄与している。

• **安全かつ高品質な施工を実現する職人集団**

月 1 回、全社員が参加する研修会を開催し、施工技術の向上や施工不良の防止・対策などについて情報共有を行っている。また、職人同士が知識や経験を共有する機会となっており、職人の意識向上や結束力の強化にもつながっている。さらに、社内に技術練習ができる場所を設けており、座学だけでなく、実技を取り入れた研修も実施している。



研修会の様子

• **高い対応力**

顧客からの急な依頼や変更要請に対し、最大限対応する姿勢を徹底している。この対応力が顧客からの信頼獲得に繋がっている。

• **人材育成と独立支援の体制**

未経験者でも基礎から施工技術を習得できる教育体制を整えている。また、経験を積んだ職人の独立を奨励しており、独立した事業者（元社員）との継続的な連携関係を構築している。こうした職人の独立支援を通じて形成されたネットワークが、同社の施工体制を支える強みとなっている。

【今後の展開】

• **事業エリアの拡充**

現在の事業エリアに加え、埼玉県や静岡県など、遠方の受注案件への対応範囲をさらに拡大する。

• **人材育成と技術継承**

中・大規模案件に対応できる施工体制をさらに強化するため、若手社員の採用・育成に注力する。また、ベテラン社員が培ってきた技術やノウハウを次世代へ継承することで、技術力の維持・向上を図る。

(3) 経営理念

同社は以下の理念を掲げて、事業活動に取り組んでいる。

経営理念

『安全』『品質』『対応力』

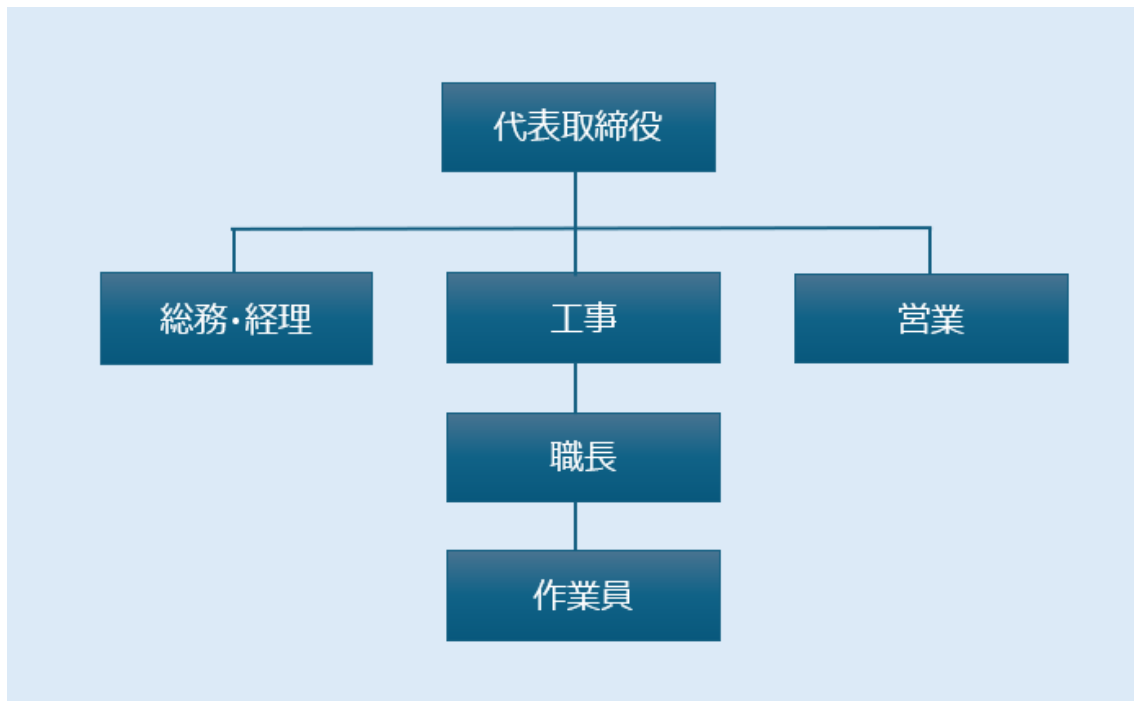
ミッション (使命)

- 左官業界で働く職人の待遇を改善する
- 次世代の左官職人を育成する

月 1 回実施する研修会において、経営理念に関するメッセージを代表者が社員に向けて発信しており、社内での浸透が図られている。

また、左官業界の待遇を少しでも変えたいとの考えから、人材育成や給与面などの待遇改善に力を入れている。

【組織体制】



(4) サステナビリティ

～CSRの取り組み～

①環境面

- **CO₂排出削減**

同社の主な排出源は使用電力や保有車両由来であるが、メインとなる事務所や倉庫の照明は全てLED化している。また、営業車や管理者が使用する車両にはハイブリッド車を導入し、環境負荷の低減に努めている。

- **ペーパーレス化の推進**

指示書や請求書、勤怠管理のデータ化を進め、紙資源の使用量削減に取り組んでいる。

- **廃棄物管理**

建設現場で発生する廃棄物については、顧客の指示に従って厳格に分別し、リサイクルに協力している。

②社会面

- **業界の健全化への貢献**

適正な価格で受注することにより、業界全体の労働者の待遇改善と健全な発展に貢献することを目指している。

- **地域社会への貢献**

「国府宮はだか祭」や観光協会への協賛を行い、地域の活性化に貢献している。

- **若者への就業機会の提供**

地元の高校と連携し、基本的に生徒向けの業務体験会やインターンシップを年2回実施している。また、中卒者の採用も行い、地域社会の若者の自立を支援している。

③雇用面

- **従業員の待遇改善と福利厚生**

従業員の生活安定のため、賞与の支給や昇給・賃上げを実施し、退職金制度も整備している。また、有給休暇の取得も積極的に推進しており、取得率はほぼ100%に達している。さらに、社内旅行や各種レクリエーションも活発に行われている。

- **ダイバーシティ&インクルージョン**

意欲のある人材を性別問わず採用しており、現場で活躍する女性社員も複数名在籍している。また、妊娠した社員が一時的に事務職へ異動できるなど、ライフステージの変化に応じた柔軟な働き方を支援している。さらに、障がいのある方の雇用にも取り組んでいる。

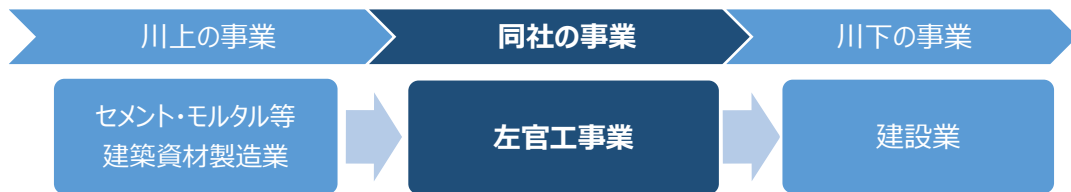
- **スキルアップ支援**

左官技能士をはじめ、業務に必要な資格の取得を積極的に推奨している。受験費用は会社が全額負担し、従業員のスキル向上を支援している。

2. インパクトの特定

(1) バリューチェーン分析

- 同社は、愛知県あま市に本社を置く左官工事会社であり、主に愛知県・岐阜県・三重県の東海エリアを営業基盤として事業を展開している。ゼネコン（総合建設会社）からの受注を中心に、ビルやマンション、工場・倉庫、ホテルなどの商業施設、学校・病院といった公共性の高い施設まで、中・大規模建築物の左官工事を幅広く手掛けている。また、住宅の外壁や内装の左官工事にも対応しており、新築工事だけでなく改修・修繕分野にも事業領域を広げている。
- 同社の主力事業である左官工事は、建築物の壁や床などにセメントやモルタルを用いて下地を整える工事であり、その後の仕上げ工程の品質を左右する重要な役割を担っている。特にビルやマンションなどの大規模建築物では、施工精度や工期厳守が求められるなか、同社は長年培った施工ノウハウと熟練した左官職人の技術力を活かし、高品質な施工を提供している。また、新築工事に加え、経年劣化したコンクリート躯体の補修工事や、大規模修繕工事、リフォーム工事にも対応しており、建築物の長寿命化にも貢献している。
- 商流としては、ゼネコンが施主から建築工事を受注し、その工事の一部である左官工事を専門工事業者である同社へ発注する形態が中心である。同社はゼネコンの施工計画に基づき現場へ職人を配置し、左官工事を施工することで対価を受領している。



(2) インパクトマッピング

- 大垣共立銀行は、先述のバリューチェーン分析の結果をもとに、インパクトマッピングを実施する。
- 同社の事業を、「建築物仕上げ・完成業（国際標準産業分類：4330）」とする。
- 川上の事業を、「コンクリート製品、セメント製品及び石膏製品製造業（同：2395）」とする。
- 川下の事業を、「建築工事業（同：4100）」とする。
- 以上の事業について、UNEP FI が提供するインパクトレーダーを用いて「ポジティブインパクト（以下 PI）」と「ネガティブインパクト（以下 NI）」を想定する。

(3) インパクトレーダーによるマッピング

バリューチェーン			川上の事業		同社の事業		川下の事業	
業種 (国際標準産業分類コード)			コンクリート製品、セメント製品及び 石膏製品製造業 (2395)		建築物仕上げ・完成業 (4330)		建築工事業 (4100)	
大分類	インパクトエリア	インパクト	Positive	Negative	Positive	Negative	Positive	Negative
社会	人格と人の安全保障	紛争						
		現代の奴隷制度				●●		●●
		児童労働						
		データのプライバシー						
		自然災害				●●		●●
	健康と安全	健康と安全		●		●●		●●
	資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	水						
		食糧						
		エネルギー					●	●
		住居	●		●●		●●	
		健康と衛生						
		教育						
		移動手段						
		情報						
		コネクティビティ						
		文化と伝統						●
		ファイナンス						
	生活	雇用	●		●		●	
		資金	●	●●	●	●●	●	●●
		社会的保護		●		●		●
	平等と正義	ジェンダー平等						
		民族/人種の平等				●●		●●
		年齢差別						
		その他の社会的弱者				●●		●●
社会 経済	強力な制度、平和、安定	法の支配						
		市民的自由						
	健全な経済	セクターの多様性						
		零細・中小企業の繁栄			●		●	
	インフラ	インフラ	●●		●●		●●	
	経済収束	経済収束						
自然 環境	気候の安定性	気候の安定性		●●		●●		●●
	生物多様性と健全な生態系	水域		●●				●
		大気		●●				●
		土壌		●		●●		●●
		生物種		●		●●		●●
		生息地		●●		●●		●●
	サークュラリティ	資源強度		●●		●●		●●
		廃棄物		●		●●		●●

「●●」は重要な影響があるカテゴリを示す

「●」は影響があるカテゴリを示す

川上・同社・川下の事業において発現したインパクトについて、カテゴリ毎の対応するSDGsターゲットを整理する。
川上、川下の事業については、同社が与えるインパクトが無いため、インパクトの特定は行わない。

	大分類	インパクトエリア	インパクト	PI NI		取組内容	対応するSDGs
				PI	NI		
同社	社会	健康と安全	健康と安全		○	月1回の全従業員参加型研修会を通じて施工技術の向上や施工不良防止に関する知識共有を行い、安全意識と技能の継続的な向上を図っている。 夏季の現場作業における熱中症リスク低減のため、朝礼運営の見直しや具体的な予防対策を徹底し、労働災害の未然防止に取り組んでいる。 2027年度までの健康経営優良法人認定取得とその継続を目指している。	8.8
		資源とサービスの入手可能性、アクセス可能性、手頃さ、品質	住居		○	マンションなどの住居において、仕上がり品質を左右する重要な左官工事を担い、長年培った技術力とノウハウを生かして高品質な施工を提供している。 新築工事に加え、修繕工事にも対応することで、建築物の長寿命化と安全性向上に貢献している。	11.3
		生活	雇用賃金		○	賞与・昇給・賃上げの実施や退職金制度の整備に加え、有給休暇取得率ほぼ100%を実現するなど、従業員が安心して働き続けられる雇用環境を構築している。 資格取得費用の全額負担や定期的な勉強会を通じて技能向上と人材育成を支援し、職人同士の結束力強化にも取り組んでいる。	8.6 8.8
		平等と正義	ジェンダー平等		○	女性従業員の活躍支援、妊娠時の職種変更対応等、女性が働きやすい職場環境を構築している。	8.8
	社会経済	インフラ	インフラ		○	大規模ビルやマンションなどの建築物において、仕上がり品質を左右する重要な左官工事を担い、長年培った技術力とノウハウを生かして高品質な施工を提供している。 新築工事に加え、経年劣化したコンクリートの補修や大規模修繕工事にも対応することで、建築物の長寿命化と安全性向上に貢献している。	11.3
	自然環境	気候の安定性	気候の安定性		○	事務所・倉庫のLED化を完了しているほか、トラックやワゴン車を除く業務用車両やリフトについてHV・電動化への切替えを進めるなど、事業活動におけるCO ₂ 排出量削減に取り組んでいる。 日常的な節電の徹底や空調設備の更新を通じて、電力使用量を毎年1%削減する方針である。	13.2
		サーキュラリティ	廃棄物		○	指示書や請求書、勤怠管理のデジタル化を推進し、業務の効率化とともに紙資源の使用量削減に取り組んでいる。 建設現場で発生する廃棄物については、元請会社の指示に基づき適切かつ厳格な分別を徹底し、資源の再利用・リサイクルに積極的に協力している。	12.5

※同社の「ジェンダー平等」のPIは、同社固有のインパクトとして追加する。

※インパクトリーダーで発現したインパクトのうち、上記表に不記載のインパクトは、同社の事業と関連性が低いため、評価対象外とした。

(4) 特定したインパクト

以上を踏まえて、同社のインパクトをE S G（環境・社会・ガバナンス）毎に特定した。

環境（Environment）

環境に配慮した経営の推進

- 同社は、事業特性を踏まえながら環境負荷の低減に取り組んでいる。左官工事で使用する機材の多くは建設現場の電力を利用するため、自社管理下にあるエネルギー使用は事務所や倉庫が中心となる。そのような中で、同社は事務所・倉庫の照明を LED 化するとともに、トラックやハイエースなど一部車両を除く業務用車両やフォークリフトについては、HV や電動機器への切り替えを進めている。
- また、日常業務においても節電意識の向上を図り、不要な電力消費の抑制や空調設備の更新などを通じて、電力使用量を毎年 1%削減する目標を掲げている。設備面の改善だけでなく、従業員一人ひとりの環境意識を高めることで、継続的な省エネルギー活動の定着を目指している。
- 資源使用量の削減に向けた取組としては、指示書や請求書、勤怠管理のデジタル化を推進している。紙媒体中心であった業務を電子化することで、紙資源の使用削減だけでなく、事務作業の効率化や情報管理の高度化にもつなげている。
- さらに、建設現場で発生する廃棄物については、元請会社の指示に従い適正な分別を徹底している。建設廃材の種類ごとに厳格な管理を行い、再資源化やリサイクルに積極的に協力することで、廃棄物の削減と資源循環の促進に貢献している。
- このインパクトは「気候の安定性」、「廃棄物」のカテゴリに該当し、自然環境面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
12.5：2030 年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。
13.2：気候変動対策を国別の政策、戦略及び計画に盛り込む。

社会（Social）

高品質な左官技術を通じた地域建築インフラへの貢献

- 同社の事業は、単に建物の施工を担うだけでなく、建築物の品質向上や長寿命化、地域社会のインフラ維持、人材不足が進む建設業界における技術継承など、多面的な社会的インパクトを創出している。
- 左官工事は、ビルやマンション、商業施設、工場、公共施設などの建築物において、セメントやモルタルによる下地処理や仕上げを行う重要な工程である。特に下地処理の品質は、その後の仕上げ工事や建物全体の耐久性、美観に大きな影響を与えるため、高い施工精度が求められる。同社は、創業以来 50 年以上にわたり培ってきた豊富な施工実績と熟練の左官職人による高い技術力を強みとしており、丁寧な施工によって建築物の完成度向上に貢献している。これにより、利用者が安全かつ快適に利用できる建築環境の整備を支え、地域社会の生活基盤の充実に寄与している。
- また、同社は新築工事だけでなく、経年劣化したコンクリート素地の補修や大規模修繕工事、リフォーム工事にも対応している。近年、老朽化する建築物や社会インフラの維持管理が重要な課題となる中、補修・修繕工事を通じて建物の寿命を延ばし、建替えに伴う資源消費や廃棄物発生抑制にも貢献している。
- さらに、建設業界では職人不足が深刻化しているが、同社は十分な施工体制を確保し、安定した品質の施工を提供している点が大きな特徴である。高い技術力を持つ職人集団として現場の需要に応え続けることで、地域の建設プロジェクトの円滑な推進を支援し、地域経済の発展や住環境の整備に貢献している。
- 創業から 50 年以上にわたり積み重ねてきた施工実績により、多くのゼネコンとの強固な信頼関係を構築している。代表者自らが営業活動を行い、既存取引先との関係強化や新規取引先の開拓に取り組むことで、安定した受注基盤を維持している。
- このインパクトは「住居」、「インフラ」のカテゴリに該当し、社会面の PI、社会経済面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。

11.3：2030 年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。

技能継承と働きやすい職場環境の整備

- 同社は、従業員が長期的に安心して働き続けられる雇用環境の整備と、建設業界における人材育成・技能継承に積極的に取り組んでいる。
- 建設業界では、少子高齢化や若手人材不足を背景に技能労働者の確保が大きな課題となっている。そのような中、同社は従業員の生活基盤の安定を重視し、賞与の支給や定期的な昇給・賃上げの実施に加え、退職金制度を整備することで、安心して働き続けられる職場環境を構築している。また、有給休暇の取得を積極的に推進しており、取得率はほぼ 100%に達している。さらに、社内旅行やレクリエーション活動を実施することで、職場内のコミュニケーション促進や従業員満足度の向上にも取り組んでいる。
- また、多様な人材が活躍できる環境づくりにも力を入れている。性別を問わず意欲ある人材を積極的に採用しており、実際に複数の女性社員が現場で活躍している。さらに、妊娠した社員が一時的に事務職へ異動できる体制を整えるなど、ライフステージの変化に応じた柔軟な働き方を支援しているほか、障がいのある方の雇用にも取り組んでいる。
- 人材育成の面では、左官技能士をはじめとする業務上必要な資格の取得を積極的に推奨しており、受験費用を会社が全額負担することで従業員のスキル向上を支援している。左官工事は高度な技術と経験が求められる専門職であり、人材育成は企業の競争力だけでなく、業界全体の技術継承にも直結する重要な課題である。同社は資格取得支援に加え、定期的な勉強会を開催し、施工技術や現場対応力の向上、職人同士の知識共有を促進している。
- このインパクトは「雇用」、「賃金」、「ジェンダー平等」のカテゴリに該当し、社会面の PI を拡大すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.6：就労、就学及び職業訓練のいずれも行っていない若者の割合を大幅に減らす。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

企業統治（Governance）

安全な職場環境の整備

- 同社は、月 1 回の全従業員参加型研修会を通じて施工技術の向上や施工不良防止に関する知識共有を行い、安全意識と技能の継続的な向上を図っている。また、夏季の現場作業における熱中症リスク低減のため、朝礼運営の見直しや具体的な予防対策を徹底し、労働災害の未然防止に取り組んでいる。さらに、2027 年度までの健康経営優良法人認定取得とその継続を目指している。
- このインパクトは「健康と安全」のカテゴリに該当し、社会面の NI を縮小すると考えられる。
- SDGs では、以下のターゲットに該当すると考えられる。
 - 8.8：移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。

(5) インパクトニーズの確認、大垣共立銀行との方向性の確認

① 国内におけるインパクトニーズ

- 国内における「SDGs インデックス & ダッシュボード」を参照し、国内のインパクトニーズと同社のインパクトを確認する。
- 上記工程を経て特定した、同社のインパクトに対する SDGs は「8. すべての人のための持続的、包摂的かつ持続可能な経済成長、生産的な完全雇用およびディーセント・ワークを推進する」、「11. 包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する」、「12. 持続可能な生産消費形態を確保する」、「13. 気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる」に対して、国内における SDGs ダッシュボードでは、「13」において重大な課題が残る、「8、11、12」において、課題が残るまたは重要な課題が残っており、国内のインパクトニーズと同社のインパクトが一定の関係性があることを確認した。



② 愛知県におけるインパクトニーズ

- 愛知県における「SDGs 未来都市計画」を参照し、愛知県における SDGs 達成に向けての課題を確認した。



③ 大垣共立銀行が認識する社会課題との整合性

- 大垣共立銀行は、「サステナビリティ基本方針」において「地域経済の持続的成長」「地域のイノベーション支援」「多様な人材の活躍推進」「気候変動対応、環境保全」「地域資源の活用」「コーポレートガバナンスの高度化」の 6 つを重点課題（マテリアリティ）としている。
- 同社の特定したインパクトは以下の通り、大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）と方向性が一致する。

同社の特定したインパクト	大垣共立銀行の重点課題（マテリアリティ）
環境に配慮した経営の推進	気候変動対応、環境保全
高品質な左官技術を通じた地域建築インフラへの貢献	地域経済の持続的成長
技能継承と働きやすい職場環境の整備 安全な職場環境の整備	多様な人材の活躍推進

以上のように、大垣共立銀行は本件の取組みが、SDGs の達成および貢献に向けた資金需要と資金供給とのギャップを埋めることにつながることを目指している。

3. インパクトの評価

ここでは、特定したインパクトの発現状況を今後も測定可能なものにするため、PI の拡大、NI の緩和・管理が適切になされるかを評価し、特定したインパクトに対し、それぞれに KPI を設定する

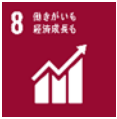
環境に配慮した経営の推進

項目	内容
インパクトの種類	自然環境的側面において NI を縮小
カテゴリ	「廃棄物」「気候の安定性」
関連する SDGs	 
内容・対応方針	・空調等電気設備の更新や節電意識向上を進めるとともに、社内資料等のデジタル化を一層推進し、環境負荷の低減と生産性向上を実現する
KPI	・2030 年度までに電気使用量を 2025 年度比で 5%削減する (2025 年度電気使用量：10,657kWh) ・2030 年度までに紙使用量を 2025 年度比で 10%削減する (2025 年度紙使用量：1,500 枚)

高品質な左官技術を通じた地域建築インフラへの貢献

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会経済的側面において PI を拡大
カテゴリ	「住居」「インフラ」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・長年培った左官技術と豊富な実績を活かして高品質な施工を引き続き実現することで、地域の建築インフラに貢献していく
KPI	・2030 年度までに売上高を 20 億円にする (2025 年度売上高：16 億円)

技能継承と安心して働しやすい職場環境の整備

項目	内容
インパクトの種類	社会的側面において PI を拡大 社会的側面において NI を縮小
カテゴリ	「健康と安全」「雇用」
関連する SDGs	
内容・対応方針	・技術継承を支える人材育成に注力し、減少する左官職人の増加に貢献するとともに、働きがいと働きやすさを両立する職場づくりを行い、従業員の成長と健康を企業の原動力として持続可能な経営基盤を構築していく
KPI	・2030 年度までの 5 年間で左官技能士 1 級取得者 2 名、同 2 級取得者 5 名以上を新たに育成する (2026 年 8 月時点取得者数：1 級 2 名、2 級 5 名) ・高校生を対象とした業務体験会・インターンを毎年 3 名以上受け入れる (2025 年度受け入れ実績：0 名) ・2030 年度までに新卒採用（高卒以上）を 3 名以上行う (2025 年度採用実績：0 名) ・2027 年度までに健康経営優良法人認定を取得し、以降継続する

4. モニタリング

(1) 株式会社伊藤工務店におけるインパクトの管理体制

- 同社では、伊藤社長を中心に、本 PIF におけるインパクトの特定ならびに KPI の策定を行った。
- 今後については、本件にかかる責任者を伊藤社長とし、SDGs の推進、ならびに、本 PIF で策定した KPI の管理を行っていく方針である。

(2) 大垣共立銀行によるモニタリング

- 本 PIF で設定した KPI および進捗状況については、同社と大垣共立銀行の担当者が定期的な場を設けて情報共有する。少なくとも年に 1 回実施するほか、日々の情報交換や営業活動を通して実施する。

【留意事項】

1. 本評価書の内容は、大垣共立銀行とOKB総研が現時点で入手可能な公開情報、同社から提供された情報や同社へのインタビューなどで収集した情報に基づいて、現時点での状況进行评估したものであり、将来における実現可能性、ポジティブな成果等を保証するものではありません。
2. 大垣共立銀行、およびOKB総研が本評価に際して用いた情報は、大垣共立銀行およびOKB総研がその裁量により信頼できると判断したものではあるものの、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。これらの情報の正確性、適時性、網羅性、完全性、および特定目的への適合性その他一切の事項について、明示・黙示を問わず、何ら表明または保証をするものではありません。
3. 本評価書に関する一切の権利はOKB総研に帰属します。評価書の全部または一部を自己使用の目的を超えての使用（複製、改変、送信、頒布、譲渡、貸与、翻訳および翻案等を含みます）、または使用する目的で保管することは禁止されています。